

◆ 都市公園における指定管理者の公募について その2

：モデルとすべき公募事例

(1) 神奈川県

(2) 横浜市

(3) その他公募に際し参考となる事例

ア 公募に際し維持管理水準書等を策定・公表する事例

イ 比較的長期の募集期間を設定する事例

◆ 都市公園における指定管理者の公募について その2

：モデルとすべき公募事例

前号「都市公園における指定管理者の公募について その1：都市公園の指定管理者の公募を行うに当たっての要件」での要件整理から、モデルとすべき都市公園の公募事例としては、次のものを挙げることができる。

(1) 神奈川県

平成17年度に19件（第1次募集）を各公園ごとに個別に、平成20年度には23件（うち19件は第2次募集）を各公園ごとに個別に公募。各件ごとに業務仕様書と維持管理水準書（仔細に読めば都市公園の基礎的知識のある者であれば作業計画書の作成が可能な程度の内容でプロ好みに仕上がっている。ただし、専門的知識がなければ十分に読みこなせない部分もある。）を作成・公表しており、まさに県に蓄積されたノウ・ハウを提供して事業者のノウ・ハウに満ちた事業計画を呼び込むスタンスである。

県営公園は1つ1つの規模が大きく、これら公園を個別の公募対象とすることも適切な判断である。公募要綱での指定管理料上限額の提示は、平成17年度、平成20年度ともないが、応募者が業務仕様書と維持管理水準書に基づいて策定した事業計画書を基礎として提案する指定管理料額を、選定の際に比較検討しようとのスタンスであり、首肯できる。募集期間は平成17年度では55日間、平成20年度では、71間を設定しており、全都市公園公募案件中最長である。ただし、応募者数は平成17年度は1件当たり5団体（1件）～1団体（7件）、平成20年度が5団体（1件）～1団体（7件）と比較的少ない状況である。

(2) 横浜市

平成16年度に12件（厳密にはこのうち3件の募集要項配付開始は平成16年3月であり、平成15年度中であるがここでは平成16年度公募として集計する。）、平成17年度に59件（他に特

定募集が 11 件ある。)、平成 18 年度に 4 件、平成 19 年度に 2 件 (他に特定募集が 2 件ある。)(以上いずれも第 1 次募集)、平成 20 年度に 29 件 (うち 24 件は第 2 次募集) と、延べ 106 件の公募を行っており、その全ての公募要綱を公表している。主要公園 (一部の公園有料施設を対象とする案件以外) には各件ごとに業務仕様書と維持管理水準書 (必要作業回数や対象地域等も含む詳細な内容) を作成・公表しており、神奈川県と同様、市に蓄積されたノウ・ハウを提供して事業者のノウ・ハウに満ちた事業計画を呼び込むスタンスと考えられる。特に新横浜公園 (「日産スタジアム」を含む) の業務仕様書、維持管理水準書は厚巻である。

対象公園の規模にはややばらつきが見られるほか、これらの募集案件中には公園有料施設の単独募集 (公園プール、弓道場、こどもログハウス等) も含まれることから、対象施設の設定の仕方は一定していない。

募集期間は、平成 16 年度分は 28 日～50 日、平成 17 年度分は対象施設により使い分け、一般公園、花木園、弓道場は 54～57 日、公園プール、山手西洋館は 32 日～44 日であり、平成 18 年度分は 59 日間、平成 19 年度分は 60 日間、平成 20 年度は 41 日～55 日間としている。一部の公園有料施設を対象とする案件を除き、40 日以上は確保している (横浜市の募集期間の設定の特徴的な点としては、募集要項等の配布期間を比較的長くとり、この期間の終了後に 2～5 日間の募集要項受付期間を設定するという方途によっていることを挙げることができる。)

ちなみにこれらのうち、こどもログハウスは都市公園内施設ではあるが、地域利用施設として、各区が募集・選定事務を担当している (これら地域利用施設の指定管理者評価について、第三者評価方式を採用し、予め選定した評価事業者による評価を実施しており、報道機関等では横浜市は全ての施設につき、第三者評価方式を採用しているとの誤解を招きそうな報道もあるが、このこどもログハウス以外の都市公園に関する限り、担当部局が事務局として主体的に関与した厳格な評価を行っている。)

なお、一部施設 (平成 17 年度募集の山手西洋館等、平成 19 年度の野島公園、玄海田公園) には、市内に事業所等を置く法人等であることを応募資格とする事例も見られる。

(3) その他公募に際し参考となる事例

直近の公募である平成 20 年度の公募を中心に、参考となる事例を抽出すると、次のとおりである。

ア 公募に際し維持管理水準書等を策定・公表する事例

① 札幌市

平成 20 年度の都市公園の公募 (1 件、2 公園の一括募集) において、維持管理業務仕様書、維持管理特記仕様書、維持管理基準表・計画表を作成・公表している。このうち、維持管理基準表・計画表では、各管理項目の作業内容ごとにその規模 (対象面積、対象箇所等)、年実施回数等を整理したうえで、実施時期等を具体的に示した維持管理計画表に整理しており、大いに参考となる。

② 川崎市

平成 20 年度の都市公園の公募（2 件）において、各公園ごとの維持管理水準書を作成・公表している。その内容は、各管理工種ごとに対象範囲を図示したうえで、各工種の管理項目ごとに基準とされる管理水準（対象規模、必要作業回数等を含む）を示しており、応募者が作業方針や作業計画を立てるのに必要な基礎資料として十分な資料となっている。

③ 長野県

平成 20 年度の都市公園の公募（3 件、なお長野県は平成 20 年度にこれら以外の都市公園の特定募集を 6 件実施している。）において、管理業務仕様書を作成・公表している。その別表で保守点検業務、清掃業務、遊具安全点検業務、駐車場管理業務、植栽管理業務についての作業基準表を添付している。

④ 滋賀県

公募に際して、各公園ごとの業務仕様書を作成・公表しているが、この中で、維持管理業務については特記仕様書としてその必要な管理工種と管理水準（必要な管理指針等）を示しており、一部維持管理水準書の要素を含むものとなっている。また、各公募案件に含まれる各公園別に必要工種ごとの規模（対象面積、必要作業回数等）を整理した維持管理水準書を作成・公表している。ただし、応募する事業者が必要な作業項目を把握するには参考となるものの、その作業方針も含めた事業計画書や作業計画を作成するのに必要な基礎的資料としては、やや概略的表現に留まる感は否めない。

⑤ 沖縄県

平成 20 年度の都市公園の公募（8 件）において、各公園ごとの業務仕様書を作成・公表しているが、このなかで、維持管理水準書を作成・公表している。その内容は、植栽管理については、維持管理業務の対象区域を管理要求水準の高い方から順に A レベル区域、B レベル区域、C レベル区域、D レベル区域に区分したうえで、資料として、管理レベル一覧表（樹木管理、草花管理、芝生・雑草管理に係る日常管理についての管理工種との管理レベルごとの対象箇所、必要頻度、管理目標等を取りまとめたもの）、植栽維持管理総括表（植栽管理の各管理項目の管理対象、実施頻度などの要求水準を具体的に示す）を添付するなど詳細な内容となっており、相当精緻な内容である。しかし他の各管理工種については、清掃管理について対象区域を管理要求水準の高い方から順にレベル A～E に区分し、これを図示しているほかは、各管理工種ごとに実施すべき作業方法等を管理水準として整理している程度であり、工種によって、記述の精緻さに差異がみられる。

⑥ 市町村の事例

市町村では、事業者（応募者）が事業計画や作業計画を作成するに当たり規準とできる程度の維持管理水準書を作成・公表する事例は見られない。一部には作成されているようであるが、一般公表はされておらず、その内容は知れない。

イ 比較的長期の募集期間を設定する事例

平成20年度中の公募案件のうち、募集要項配付開始や募集広告の日から応募締め切りまでの期間が50日を超えるものを抽出した。

- ・札幌市

上記ア①の公募の募集期間を54日とする。

- ・福島県

平成20年度の都市公園の公募（3件、いずれも第2次募集）では募集期間を56日とする。

- ・茨城県

平成20年度の都市公園の公募（1件）では、募集期間を60日とする。

- ・栃木県

平成20年度の都市公園の公募（7件、いずれも第2次募集）では、募集期間を62日とする。

- ・石川県

平成20年度の都市公園の公募（4件、うち1件は有料公園施設が対象、残る3件はいずれも第2次募集）では、募集期間を53日とする。

- ・福井県

平成20年度の都市公園の公募（1件）では、募集期間を51日とする。

- ・山梨県

平成20年度の都市公園の公募（7件、いずれも第2次募集）では、募集期間を68日とする。

- ・岡山県

平成20年度の都市公園の公募（2件、いずれも第2次募集）では、募集期間を56日とする。

- ・香川県

平成20年度の都市公園の公募（2件、いずれも第2次募集、香川県では他に特定募集を2件実施している。）では、募集期間を61日とする。

- ・愛媛県

平成20年度の都市公園の公募（4件、いずれも第2次募集）では、募集期間を57日とする。

- ・福岡県

平成20年度の都市公園の公募（7件、うち2件は有料公園施設が対象、いずれも第2次募集）では、募集期間を58～60日とする。

- ・北九州市

平成20年度の都市公園の公募（7件、いずれも第2次募集）では、募集期間を55日～93日とする。

- ・大分県

平成20年度の都市公園の公募（1件）では、募集期間を62日とする。

- ・宮崎県

平成 20 年度の都市公園の公募（5 件、いずれも第 2 次募集）では、募集期間を 55 日とする。

- ・市町村の事例

市町村では平成 20 年度の都市公園の公募における募集期間が 50 日を超えるものとしては、北海道旭川市、北海道岩見沢市、栃木県栃木市、栃木県佐野市、栃木県下都賀郡岩舟町、埼玉県幸手市、埼玉県柏市、神奈川県相模原市、神奈川県南足柄市、長野県長野市、岐阜県岐阜市、静岡県藤枝市、愛知県豊橋市、愛知県知多市、三重県桑名市、兵庫県明石市、兵庫県加古川市、岡山県備前市、山口県宇部市、長崎県西彼杵郡時津町を挙げることができる。

<文責 H・K>